

## 平成21年度 公文書館専門職員養成課程受講者

	所属機関名	所属部局課名
<b>【 国 】 1機関2名</b>		
1	防衛省	北関東防衛局総務部総務課文書係
2	防衛省	防衛研究所戦史部第2戦史研究室
<b>【都道府県】 4機関4名</b>		
3	広島県立文書館	副主任研究員
4	大分県公文書館	次長
5	沖縄県公文書館	資料課公文書主任専門員
6	福岡県	総務部行政経営企画課文書班
<b>【政令指定都市】 1機関1名</b>		
7	札幌市	総務局行政部文化資料室
<b>【独立行政法人】 1機関5名</b>		
8	国立公文書館	統括公文書専門官室
9	国立公文書館	統括公文書専門官室
10	国立公文書館	業務課
11	国立公文書館	統括公文書専門官室
12	国立公文書館	統括公文書専門官室
<b>【国立大学法人等】 2機関2名</b>		
13	広島大学文書館	公文書室主任
14	高エネルギー加速器研究機構	国際・社会連携部KEK史料室
<b>合 計 9機関14名</b>		

平成21年度 公文書館専門職員養成課程修了論文題目・指導講師等一覧

	所属機関	修了研究論文の題目	論文指導講師
1	防衛省	防衛省文書管理規則における文書管理者・講習及び文書管理徹底期間についての提案	原 秀雄 (国立公文書館公文書専門官)
2	防衛省	戦後防衛政策に関するオーラル・ヒストリーの編さんの現状と課題 —防衛研究所戦史部を事例として—	牧原 出 (東北大学大学院法学研究科教授)
3	広島県立文書館	DIRKSマニュアルの適用による業務分析と文書処分計画試案の作成 —広島県教育委員会文化財課を事例として—	中島康比古 (国立公文書館業務課利用係長)
4	大分県公文書館	地方公共団体における評価選別	高山正也 (国立公文書館長)
5	沖縄県公文書館	琉球政府文書に関する保存履歴の記録化の試み	稲葉政満 (東京藝術大学大学院美術研究科教授)
6	福岡県	あるべき市町村文書管理に向け課題整理と方策の検討	大濱徹也 (国立公文書館特別参与)
7	札幌市	札幌市の文書管理と合併町村の引継文書	大濱徹也 (国立公文書館特別参与)
8	国立公文書館	歴史公文書に含まれる個人情報の公開についての一考察 —国立公文書館法務省移管戦犯関係資料のうちBC級戦犯関係資料を事例として—	後藤仁 (神奈川大学法学部教授)
9	国立公文書館	立法府の歴史資料として重要な公文書等の適切な保存のために必要な措置に関する考察	三宅 弘 (原後総合法律事務所弁護士)
10	国立公文書館	電子公文書の長期保存に向けたメタデータ	杉本重雄 (筑波大学大学院図書館情報メディア研究科教授)
11	国立公文書館	経済産業省 (通商産業省) 文書の構造と移管のあり方について	太田富康 (埼玉県立文書館)
12	国立公文書館	行政文書の管理と移管 —文部科学省を事例として—	小原由美子 (国立公文書館公文書専門官)
13	広島大学文書館	大学アーカイブズの使命と課題 —広島大学統合移転関係文書をもとに—	大濱徹也 (国立公文書館特別参与)
14	高エネルギー加速器研究機構	大学共同利用機関法人における法人文書を含めた情報公開についての考察	後藤仁 (神奈川大学法学部教授)